

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152161	新潟県	糸魚川市	都市Ⅰー2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	今後、学校施設の適正配置計画の策定とあわせて検討する。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		35.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		40.4%	46.7%
プール	2	1	50.0%	未導入の施設は、過年(夏期のみ)でないための直営で運営している。	0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	3	2	66.7%	経営体力等の減退により指定管理者制度から直営に買った経緯があるが、引き続き必要を検討していく。	0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	9	6	66.7%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	1	33.3%	複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		27.4%	41.6%
公営住宅	22	0	0.0%	指定管理者制度に適さないため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模雪園、斎場等	2	2	100.0%		0		16.7%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	民間委託における運営方針や業務分野等の整理を検討している。	3	今後、直営から窓口業務の民間委託へ移行し、民間活力とノウハウを生かしたサービスの向上を図る。	11.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	2	33.3%	専門知識(学芸員等)が必要であり、指定管理者制度に適さないため。	2	必要な人員数を配置している。指定管理者制度の導入や直営について、実状に合った適切な管理方法を検討している。	27.1%	27.8%
公民館・市民会館	20	1	5.0%	公民館は、地域密着型施設であり、導入は難しいと考えている。地域づくりに取り組み中で管理運営を検討していきたい。	2	必要な人員数を配置している。指定管理者制度の導入や直営について、実状に合った適切な管理方法を検討している。市民会館は外部委託・市民参加型による管理運営を調査している。	20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	併設・小規模施設を使用しているため、指定管理者制度に適さないため、運営委託を検討している。	0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
------	--

業務改革効果	
--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	➡	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○	22.4%	35.8%	
										全国		
実施予定		➡	類型	実施予定時期								
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド							20.7%	34.3%	
検討中		➡	検討状況									
未実施		➡	実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
99.2%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		作成予定		○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合					
10.4%		15.0%					
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。							